

目 次

第2版はしがき

初版はしがき

第1章 会社法総論

第1節 会社法	1
I 会社法の意義 (1)	
II 会社法の法源とその適用順位 (1)	
1 会社法の法源 (1)	
2 会社に関する法律関係 (2)	
III 会社法の沿革 (2)	
IV 会社法の特徴 (5)	
第2節 会社の概念	6
I 会社の法的性質 (6)	
1 社 団 性 (6)	
2 法 人 性 (6)	
3 営 利 性 (7)	
II 会社の権利能力 (7)	
1 権利能力の範囲 (7)	
2 目的による制限 (8)	
3 法人格否認の法理 (9)	
4 会社の解散命令 (11)	
第3節 会社の種類	11
I 会社法上の会社 (11)	
II 会社の分類 (12)	
1 人的会社・物的会社 (12)	
2 公開会社・閉鎖会社 (13)	
3 一般法上の会社・特別法上の会社 (13)	
4 その他の会社 (14)	
第4節 会社法総則	14
I 商 号 (14)	
1 商号の選定 (14)	
2 商号使用の制限 (15)	
3 商号使用の許諾 (15)	
II 使用人 (15)	
1 支配人の権限と義務 (15)	
2 表見支配人 (16)	
3 その他の使用人 (16)	
III 代 理 商 (16)	

- IV 事業譲渡 (17)
 - 1 事業譲渡会社の競争禁止義務 (17)
 - 2 商号の続用と債務の弁済 (18)
- V 商業登記 (19)

第2章 株式会社

第1節 設立 21

- I 総説 (21)
 - 1 設立の意義 (21)
 - 2 設立の方法——発起設立と募集設立 (21)
- II 発起人 (22)
 - 1 発起人の意義・資格 (22)
 - 2 発起人組合 (22)
 - 3 設立中の会社 (22)
- III 定款の作成と記載事項 (23)
 - 1 定款の作成 (23)
 - 2 定款の記載事項 (24)
- IV 発起設立の手続 (28)
 - 1 設立時発行株式に関する事項の決定と出資の履行 (28)
 - 2 設立時役員等の機関の選任 (30)
 - 3 設立時取締役等による調査 (31)
- V 募集設立の手続 (32)
 - 1 設立時募集株式の募集等 (32)
 - 2 創立総会 (33)
- VI 設立登記による会社の成立 (34)
 - 1 設立の登記 (34)
 - 2 設立登記の効果 (34)
- VII 設立に関する責任 (35)
 - 1 会社が成立した場合の責任 (35)
 - 2 会社の不成立の場合の責任 (36)
- VIII 設立の無効 (37)
 - 1 設立無効の訴え (37)
 - 2 設立無効判決の効力 (37)

第2節 株式 38

- I 総説 (38)
 - 1 株式の意義と性質 (38)
 - 2 株主の責任 (38)
 - 3 株主の権利 (38)
 - 4 株式の共有 (39)
 - 5 株主平等原則 (39)
 - 6 株式の内容 (39)
 - 7 株式の種類 (40)
 - 8 発行可能株式総数 (42)
 - 9 反対株主の株式買取請求 (42)
 - 10 株主の権利の行使に関する利益の供与 (43)

II	株主名簿 (44)		
	1 作成・備置・閲覧 (44)	2 基準日 (44)	
	3 株主に対する通知 (44)	4 名義書換え (44)	
III	株式の譲渡 (46)		
	1 株式の譲渡 (46)	2 株式譲渡の制限 (46)	
	3 株式の質入れ (48)		
IV	自己株式 (48)		
	1 自己株式の取得 (48)	2 自己株式の法的地位 (51)	
	3 自己株式の処分 (51)	4 自己株式の消却 (51)	
	5 違法な自己株式の取得の効力 (51)		
	6 特別支配株主の株式等売渡請求 (52)		
V	株式の併合・分割・無償割当て (53)		
	1 株式の併合 (53)	2 株式の分割 (53)	
	3 株式の無償割当て (53)		
VI	単元株式数 (54)		
	1 手続 (54)	2 単元未満株式 (54)	
VII	募集株式の発行 (54)		
	1 意義 (54)	2 授權資本制度 (55)	3 募集事項の決定 (55)
	4 募集株式の申込み・割当て・引受け (55)		
	5 金銭以外の財産の出資 (56)	6 出資の履行と発行の効力発生 (57)	
	7 募集株式の発行等をやめることの請求等 (57)		
	8 無効の訴えと不存在確認の訴え (57)	9 募集に係る責任 (58)	
VIII	株券 (59)		
	1 総説 (59)	2 株券の提出等 (60)	3 株券喪失登録 (60)
IX	1に満たない端数の処理 (60)		
第3節	新株予約権		61
I	意義 (61)		
II	新株予約権の内容 (61)		
III	募集新株予約権の発行 (62)		
	1 募集事項の決定 (62)		
	2 募集新株予約権の申込み・割当て・払込み (62)		
	3 募集新株予約権の発行をやめることの請求 (63)		
	4 新株予約権発行無効の訴えと不存在確認の訴え (63)		

- IV 新株予約権原簿 (63)
- V 新株予約権の譲渡 (64)
 - 1 新株予約権の譲渡 (64) 2 譲渡方法 (64) 3 譲渡の対抗要件 (64)
 - 4 権利推定、善意取得 (64) 5 譲渡の制限 (64)
 - 6 質入れ (64)
 - 7 信託財産に属する新株予約権についての対抗要件等 (64)
- VI 株式会社による自己の新株予約権の取得 (65)
 - 1 募集事項の定めにもとづく新株予約権の取得 (65)
 - 2 新株予約権の消却 (65)
- VII 新株予約権無償割当て (65)
- VIII 新株予約権の行使 (66)
- IX 新株予約権に係る証券 (66)

第4節 機 関……………67

- I 総 説 (67)
 - 1 機関の意義 (67) 2 機関設計 (67)
- II 株主総会 (69)
 - 1 意義および権限 (69) 2 招 集 (70) 3 議 決 権 (73)
 - 4 議事および決議 (77) 5 決議の瑕疵 (79)
- III 種類株主総会 (83)
 - 1 種類株主総会 (83) 2 権 限 (83)
 - 3 種類株主総会の決議 (84)
- IV 役員および会計監査人の選任および終任 (85)
 - 1 総 説 (85) 2 資 格 (86) 3 選 任 (88)
 - 4 任 期 (90) 5 終 任 (91)
- V 取締役・取締役会 (93)
 - 1 総 説 (93) 2 取締役会 (94) 3 代表取締役 (98)
 - 4 取締役の義務 (100)
- VI 取締役会非設置会社 (109)
- VII 会計参与 (110)
 - 1 総 説 (110) 2 会計参与の職務権限 (110)
 - 3 会計参与の報酬 (111) 4 会計参与の義務と責任 (111)
- VIII 監査役・監査役会 (112)
 - 1 監 査 役 (112) 2 監査役の職務権限 (112)

3	監査役の報酬 (114)	4	監査役の義務と責任 (114)
5	監査役会 (114)		
IX	会計監査人 (116)		
1	総説 (116)	2	会計監査人の職務権限 (116)
3	会計監査人の報酬 (117)	4	会計監査人の義務と責任 (117)
X	指名委員会等設置会社 (118)		
1	総説 (118)	2	取締役・取締役会 (119)
3	指名委員会等 (119)	4	執行役 (121)
XI	監査等委員会設置会社 (122)		
1	総説 (122)	2	監査等委員の選任等 (123)
3	監査等委員会 (124)	4	監査等委員の報酬 (125)
XII	役員等の責任 (125)		
1	役員等の会社に対する責任 (125)		
2	役員等の第三者に対する責任 (129)		
XIII	株主代表訴訟と株式の差止請求権・検査役選任請求権 (132)		
1	株主代表訴訟 (132)	2	株主の差止請求権 (137)
3	株主の検査役選任請求権 (138)		
第5節	計 算		139
I	総説 (139)		
II	会計帳簿 (139)		
1	会計帳簿 (139)	2	株主の会計帳簿閲覧・謄写権 (139)
III	計算書類 (141)		
1	計算書類の方式 (141)	2	決算手続 (143)
IV	資本金と準備金 (145)		
1	資本金と準備金の意義 (145)	2	資本金と準備金の額の減少 (146)
3	資本金と準備金の額の増加 (148)		
V	剰余金の配当 (148)		
1	総説 (148)	2	決定手続 (148)
3	剰余金の配当に関する責任 (150)		
第6節	定款の変更		151
I	意義 (151)		
II	手続・効力 (152)		
1	株主総会の決議 (152)	2	種類株主総会の決議 (152)

3	定款変更の特殊な場合 (152)	4	総株主の同意 (153)
5	効力の発生 (153)		
第7節	解 散		153
I	意 義 (153)		
II	解散原因 (153)		
1	総 説 (153)	2	解散命令 (153)
3	会社の解散の訴え (154)		
III	休眠会社のみなし解散 (154)		
IV	解散の効果 (154)		
V	会社の継続 (154)		
第8節	清 算		155
I	総 説 (155)		
II	通常清算 (155)		
1	清 算 人 (155)	2	清算の終了 (156)
III	特別清算 (157)		
第3章	持 分 会 社		
第1節	総 説		158
第2節	持分会社の設立		159
I	設立手続 (159)		
II	定款の絶対的記載事項 (160)		
III	法人社員 (160)		
IV	設立の無効・取消し (161)		
第3節	持分会社の社員		161
I	社員の責任 (161)		
1	無限責任社員の責任 (161)	2	有限責任社員の責任 (162)
3	誤認行為の責任 (162)		
II	持分の譲渡 (163)		
III	社員の加入および退社 (164)		
1	社員の加入 (164)	2	社員の退社 (164)
第4節	持分会社の管理		166
I	業務執行 (166)		
II	業務執行社員 (167)		

1	業務執行社員の義務 (167)	2	業務執行社員の責任 (168)	
III	会社代表 (168)			
第5節	持分会社の計算等			169
I	会計原則・会計帳簿・計算書類 (169)			
II	資本金・利益配当 (170)			
1	資本金とその額の減少 (170)	2	利益配当・損益分配 (170)	
III	出資の払戻し (171)			
IV	合同会社の計算等に関する特則 (171)			
1	計算書類の閲覧に関する特則 (171)			
2	資本金の額の減少に関する特則 (172)			
3	利益の配当に関する特則 (172)	4	出資の払戻しに関する特則 (173)	
V	退社に伴う持分の払戻しに関する特則 (174)			
第6節	定款変更等			174
I	定款の変更 (174)			
1	定款の変更 (174)	2	持分会社の種類の変更 (174)	
II	解散および清算 (175)			
1	解 散 (175)	2	清 算 (176)	
第4章	社 債			
第1節	総 説			177
I	社債の意義 (177)			
II	株式との比較 (177)			
III	会社法が社債について規定を置く理由 (178)			
第2節	社債の種類			178
I	普通社債 (178)			
II	新株予約権付社債 (179)			
1	意 義 (179)	2	発 行——概説 (179)	
3	発行手続 (179)	4	有利発行 (179)	
III	担保付社債 (180)			
IV	振替社債 (180)			
第3節	社債の発行と発行手続			181
I	社債の発行手続の概要 (181)			

II	社債の発行手続 (181)	
1	募集事項の決定 (181)	2 決定機関 (182)
III	社債の成立 (182)	
第4節	社債権者の権利と社債の流通	182
I	社債権者の権利——利息と償還 (182)	
II	社債の流通 (183)	
第5節	社債の管理	184
I	社債権者の団体的行動 (184)	
II	社債管理者 (184)	
1	資格 (184)	2 権限 (184) 3 義務と責任 (185)
III	社債管理補助者 (185)	
1	意義 (185)	2 資格 (186) 3 権限 (186)
4	義務と責任 (186)	
IV	社債権者集会 (187)	
1	意義 (187)	2 決議事項・効力 (188)
3	決議方法 (188)	

第5章 組織再編

第1節	総説	189
第2節	合併	190
I	意義 (190)	
II	手続 (190)	
1	合併契約の締結 (190)	2 事前開示 (191)
3	株主総会の承認決議 (192)	4 債権者異議手続 (196)
5	効力発生 (197)	6 事後開示 (197)
III	差止めと無効の訴え (198)	
1	差止め (198)	2 合併無効の訴え (198)
第3節	会社分割	199
I	意義 (199)	
II	手続 (200)	
1	吸収分割契約の締結、新設分割計画の作成 (200)	
2	事前開示 (200)	3 株主総会の承認決議 (201)

4	債権者異議手続 (201)	5	効力発生 (204)	6	事後開示 (204)
III	差止めと無効の訴え (204)				
1	差止め (204)	2	会社分割無効の訴え (204)		
第4節	株式交換・株式移転、株式交付 ……………				204
I	意義 (204)				
II	手続 (205)				
1	株式交換契約の締結、株式移転計画の作成、株式交付計画の作成 (205)				
2	事前開示 (206)	3	株主総会の承認 (206)		
4	債権者異議手続 (207)	5	効力発生 (207)		
6	事後開示 (207)	7	株式交付子会社の株主の取扱い (207)		
III	差止めと無効の訴え (208)				
1	差止め (208)	2	無効の訴え (208)		
第5節	事業譲渡・事業の譲受け ……………				208
I	意義 (208)				
II	手続 (209)				
1	事業譲渡・事業譲受け契約の締結 (209)				
2	株主総会の承認決議 (209)	3	効力発生 (210)		
4	詐害的事業譲渡 (210)				
III	事業譲渡・事業譲受けの瑕疵 (210)				
第6節	組織変更 ……………				211
I	意義 (211)				
II	手続 (211)				
1	組織変更計画の作成 (211)	2	事前開示 (212)		
3	総株主の同意・総社員の同意 (212)	4	債権者異議手続 (212)		
5	効力発生 (212)				
III	組織変更の無効 (213)				
第6章	外国会社・雑則				
第1節	外国会社 ……………				214
I	外国会社の意義 (214)				
II	日本において取引を継続する外国会社 (214)				
1	外国会社の日本における代表者 (214)				

2	外国会社の登記 (215)	3	貸借対照表の公告 (216)
4	取引継続禁止・営業所閉鎖の命令 (217)		
5	日本にある会社財産の清算 (217)		
III	擬似外国会社 (218)		
第2節	会社の解散命令		218
第3節	公 告		220
I	会社が公告する方法 (220)		
II	電子公告 (220)		
1	電子公告制度の趣旨 (220)	2	電子公告の選択 (221)
3	電子公告の公告期間 (221)	4	電子公告の中断と公告の効力 (222)
5	電子公告調査機関 (222)		

判例索引

事項索引